

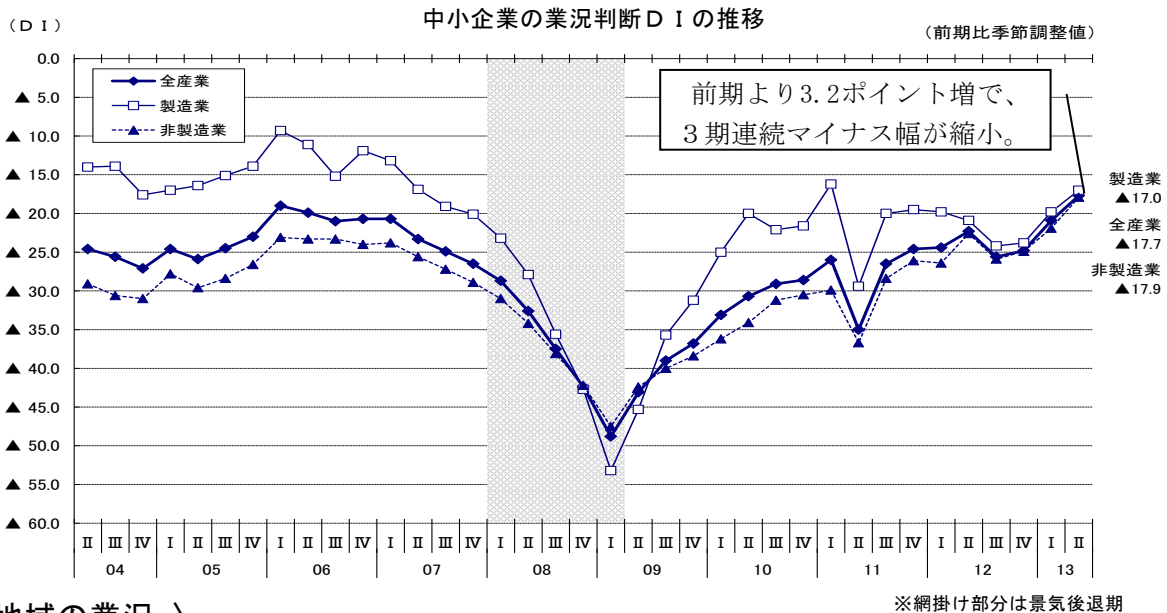
第132回 中小企業景況調査報告書 (2013年4-6月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

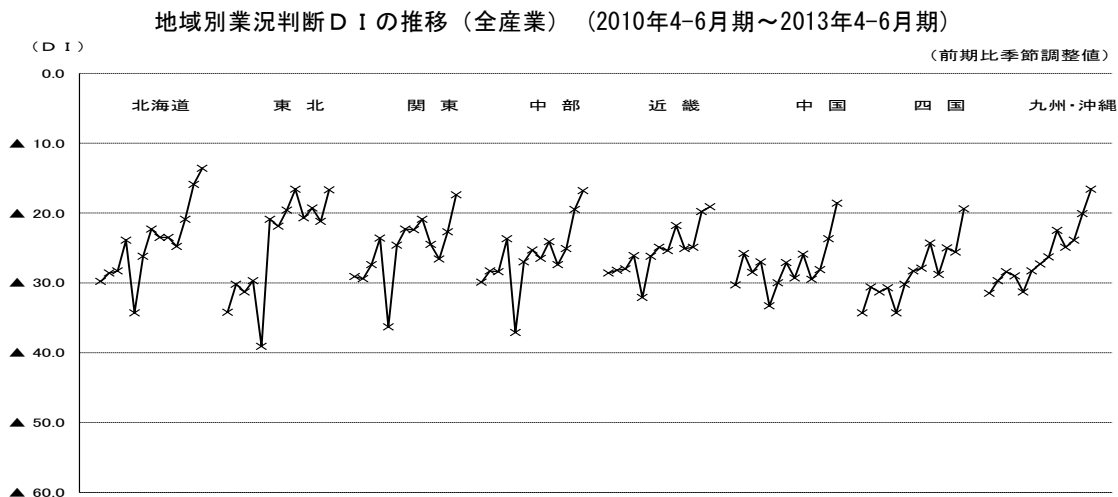
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。(▲20.9→▲17.7)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

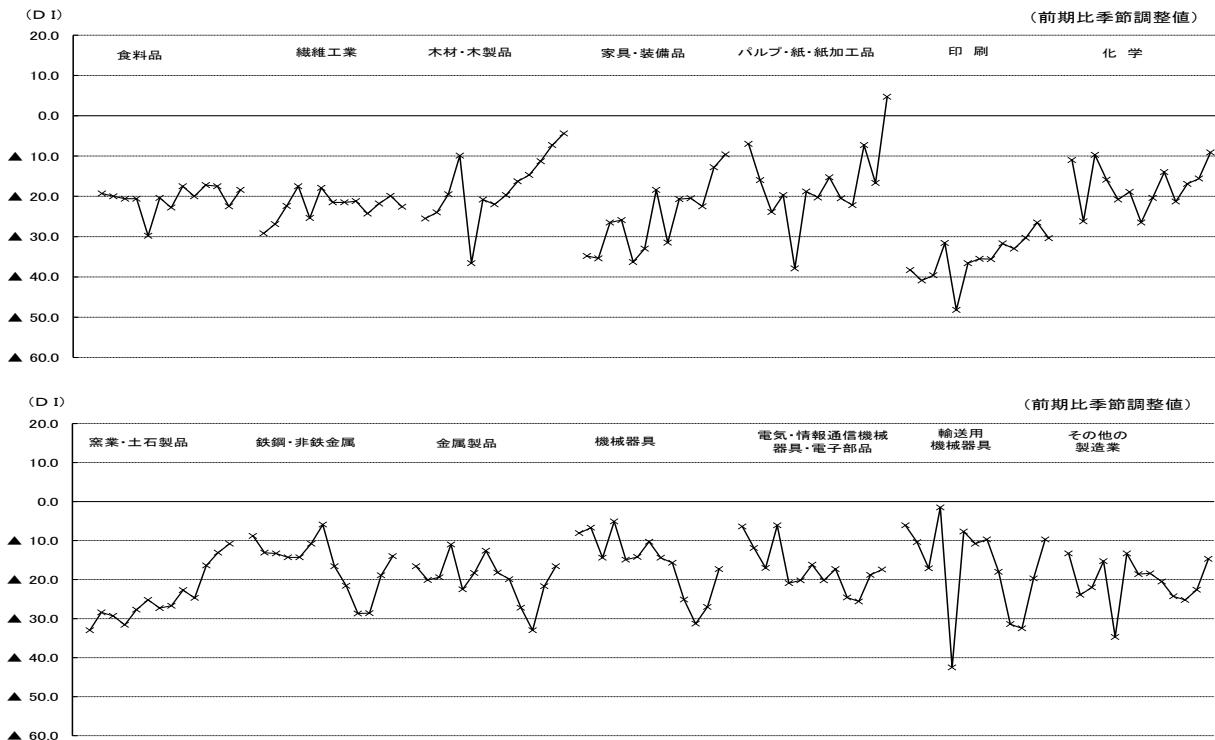
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.8→）▲17.0（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で▲4.7（前期差21.4ポイント増）、輸送用機械器具で▲9.7（前期差10.0ポイント増）、機械器具で▲17.3（前期差9.7ポイント増）、その他の製造業で▲14.7（前期差7.9ポイント増）、化学で▲9.1（前期差6.5ポイント増）など12業種でマイナス幅が縮小し、印刷と繊維工業の2業種は、それぞれ▲30.4（前期差▲3.9ポイント減）、▲22.6（前期差▲2.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2010年4-6月期～2013年4-6月期）

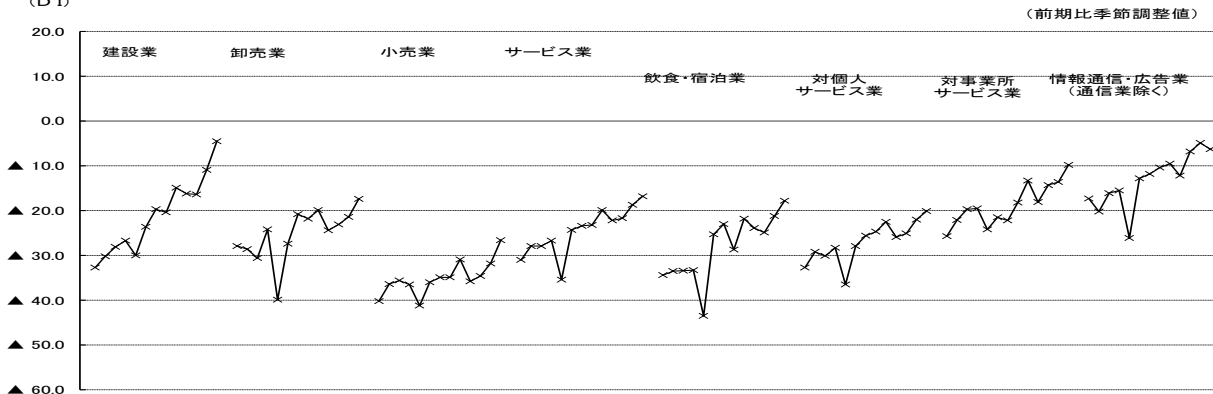


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲21.9→）▲17.9（前期差4.0ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲4.5（前期差6.4ポイント増）、小売業で▲26.6（前期差5.2ポイント増）、卸売業で▲17.4（前期差4.0ポイント増）、サービス業▲16.8（前期差1.9ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

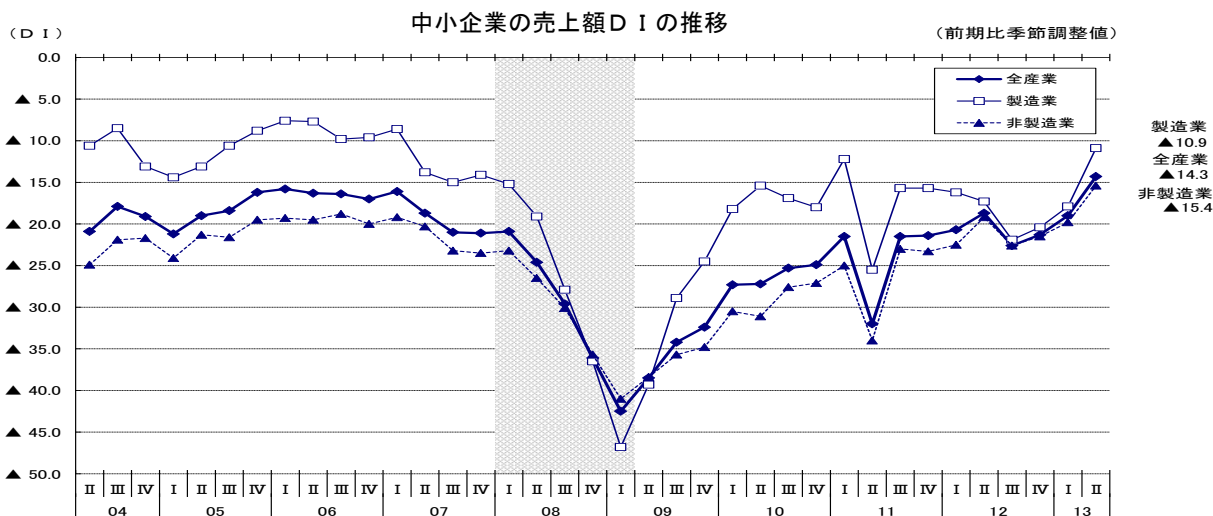
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2010年4-6月期～2013年4-6月期）



（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

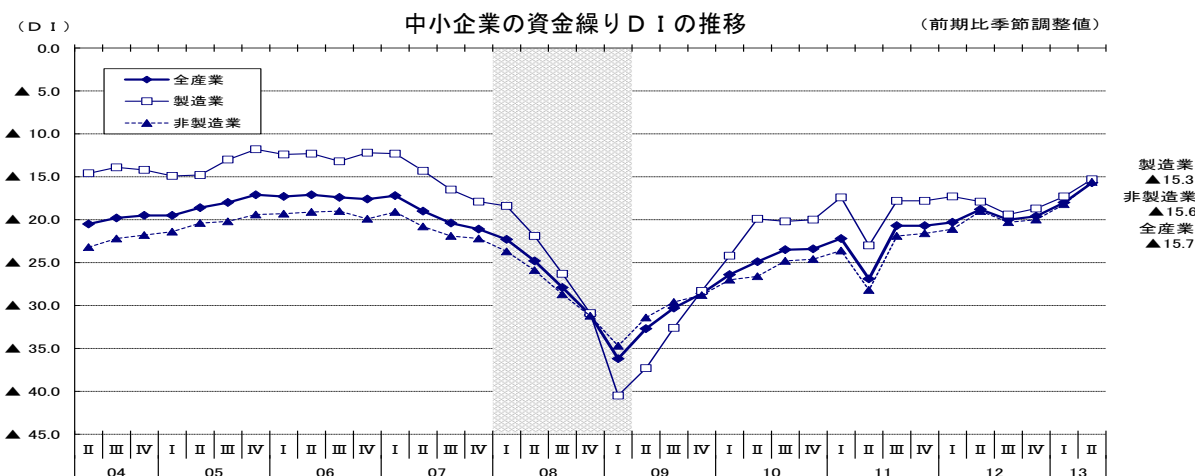
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲19.0→）▲14.3（前期差4.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲17.9→）▲10.9（前期差7.0ポイント増）、非製造業で（前期▲19.8→）▲15.4（前期差4.4ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲18.0→）▲15.7（前期差2.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲17.3→）▲15.3（前期差2.0ポイント増）、非製造業は（前期▲18.2→）▲15.6（前期差2.6ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



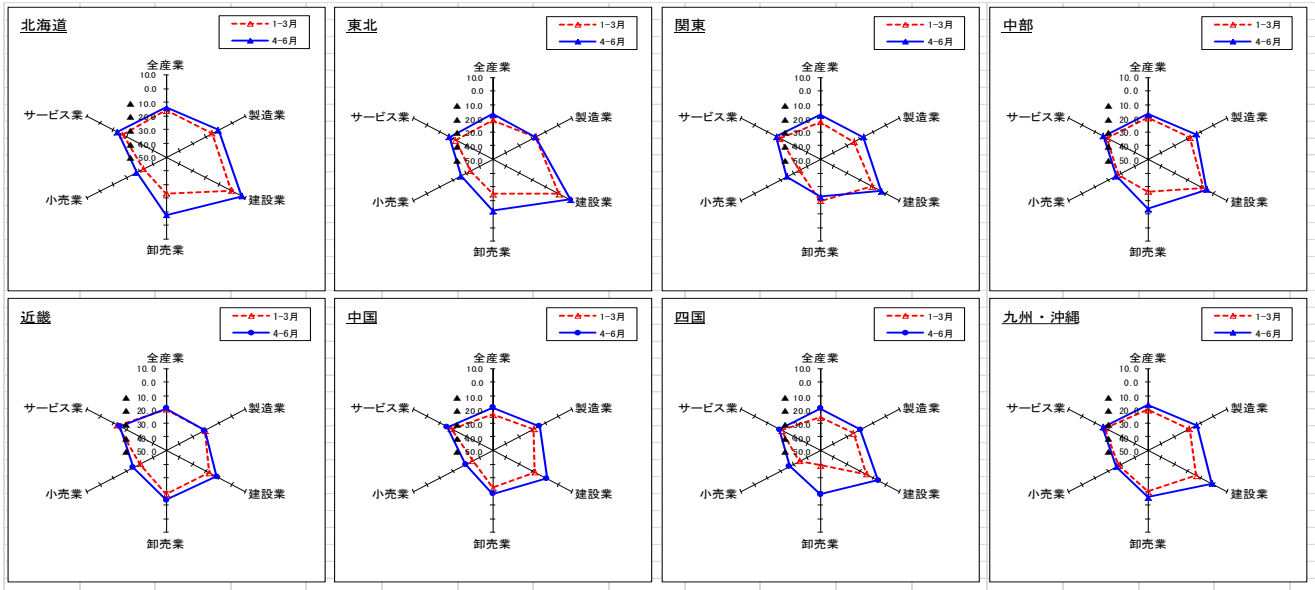
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で15.6%（前期差2.2ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

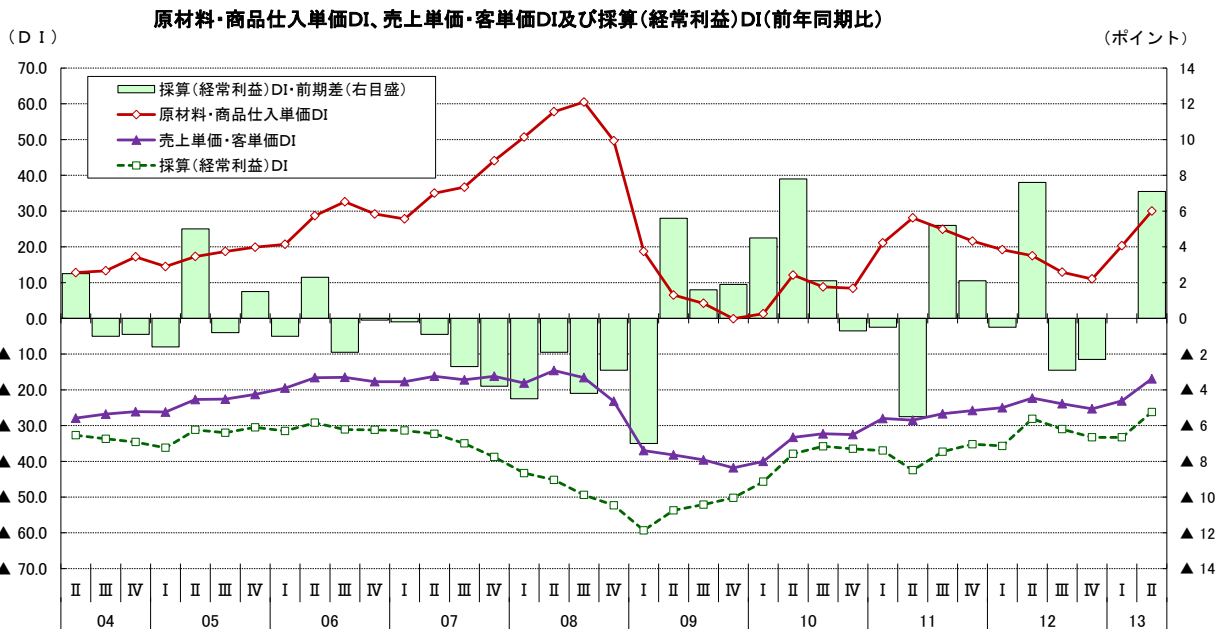
	実 績				来期計画	
	24年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	25年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	14.7	15.2	14.8	13.4	15.6	15.8
製 造 業	18.5	19.9	19.3	17.1	18.3	20.6
建 設 業	14.9	13.8	14.9	15.3	17.3	15.2
卸 売 業	16.6	17.9	16.6	14.1	18.0	18.7
小 売 業	10.2	10.9	9.7	8.7	10.5	10.5
サ ー ビ ス 業	14.8	15.1	14.8	13.3	16.3	15.9

5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の売上単価・客単価DI（前年同期比）、採算（経常利益）DI（同）は、それぞれ（前期▲23.1→）▲16.9（前期差6.2ポイント増）、（前期▲33.3→）▲26.2（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」同）は、（前期20.3→）30.0（前期差9.7ポイント増）と2期連続でプラス幅が拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



（注）売上単価・客単価DIについては、「建設業」を含まない。

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,972のうち有効回答数18,370（有効回答率96.8%）

第132回 中小企業景況調査報告書 (2013年4-6月期) 〈製造業編〉

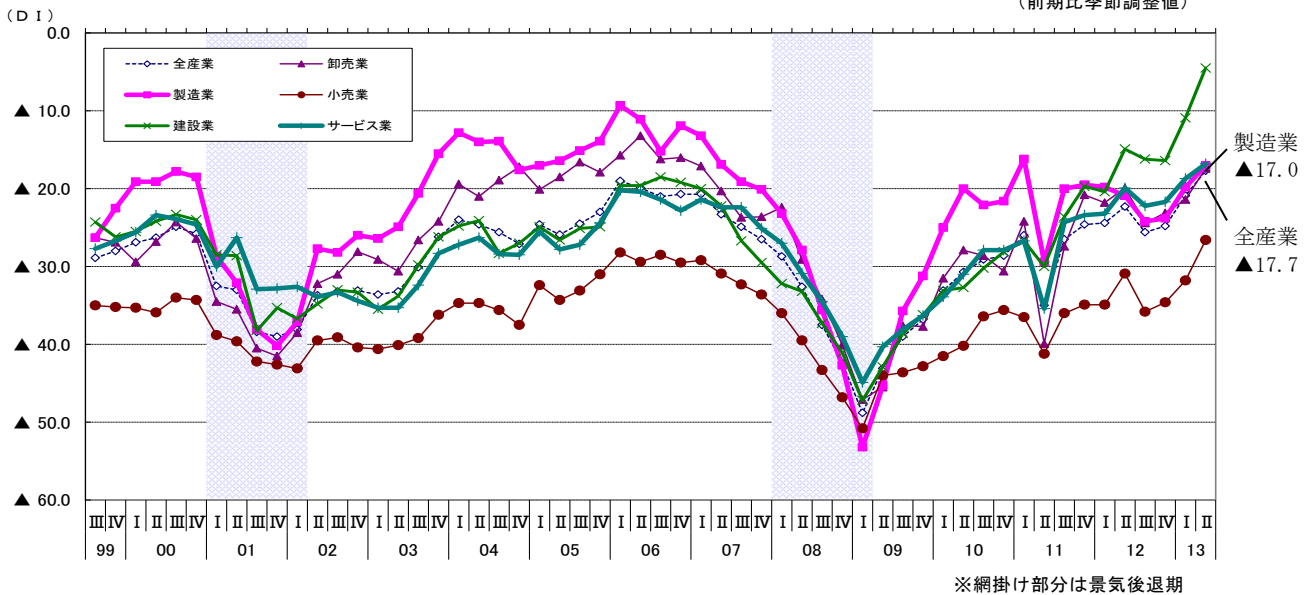
※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。(▲20.9→▲17.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

(前期比季節調整値)

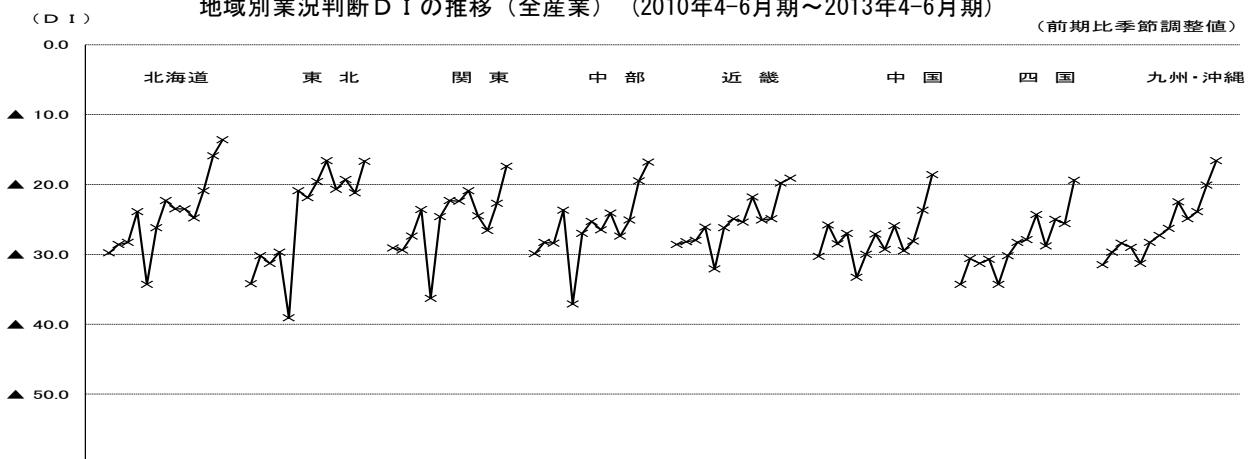


〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年4-6月期～2013年4-6月期)

(前期比季節調整値)

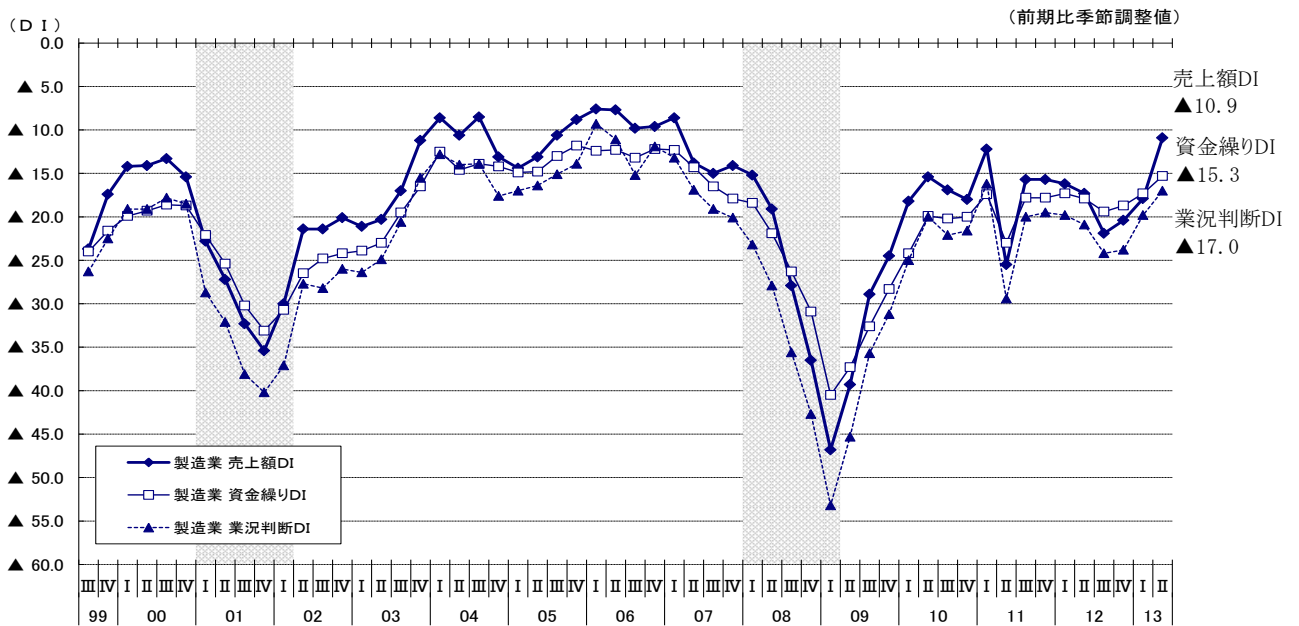


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 製造業の動向

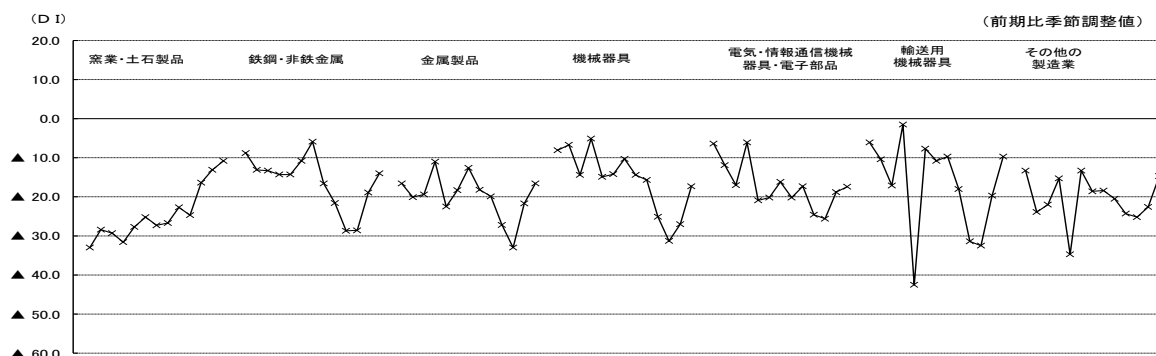
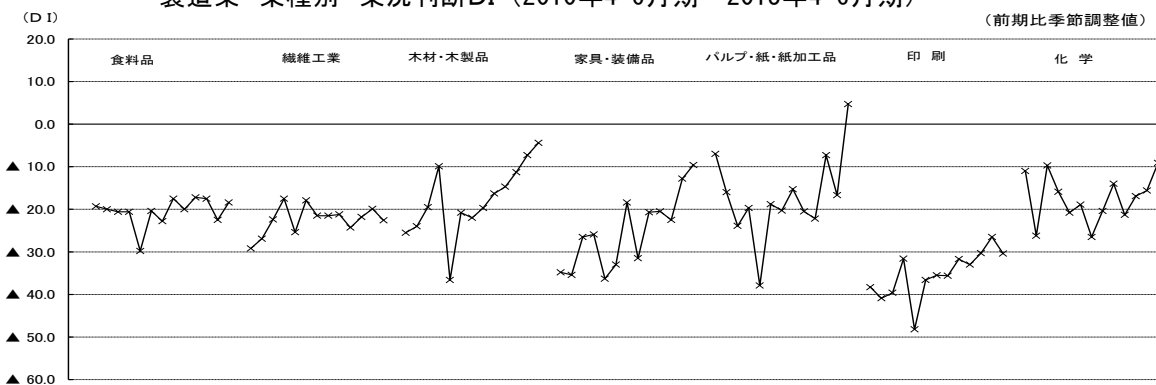
製造業の業況判断DIは、▲17.0（前期差2.8ポイント増）となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲10.9（前期差7.0ポイント増）、資金繰りDIは▲15.3（前期差2.0ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品で▲4.7（前期差21.4ポイント増）、輸送用機械器具で▲9.7（前期差10.0ポイント増）、機械器具で▲17.3（前期差9.7ポイント増）、その他の製造業で▲14.7（前期差7.9ポイント増）、化学で▲9.1（前期差6.5ポイント増）など12業種でマイナス幅が縮小し、印刷と繊維工業の2業種は、それぞれ▲30.4（前期差▲3.9ポイント減）、▲22.6（前期差▲2.7ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI (2010年4-6月期~2013年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で18.3%（前期差1.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
25年4-6月期	21.4	12.4	14.1	12.7	20.3	21.5	29.7	13.3	29.5	16.4	19.7	18.8	23.7	14.2	18.3
25年1-3月期	18.1	11.4	13.3	12.1	17.6	16.8	28.4	12.2	23.1	19.5	20.0	20.2	27.1	11.8	17.1
24年10-12月期	21.9	14.3	10.6	16.1	14.5	18.6	32.9	17.4	19.4	17.4	21.7	27.2	26.9	16.6	19.3
24年7-9月期	23.0	13.6	11.8	12.0	17.4	17.1	37.5	14.9	28.1	20.0	24.3	22.2	29.3	17.3	19.9
24年4-6月期	21.3	14.3	14.1	12.6	15.5	19.6	33.3	12.7	19.5	19.9	20.1	20.7	26.4	14.3	18.5

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」（29.5％）が1位にあげられており、2位の「原材料価格の上昇」（18.1％）と3位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」（13.4％）が入れ替わった。

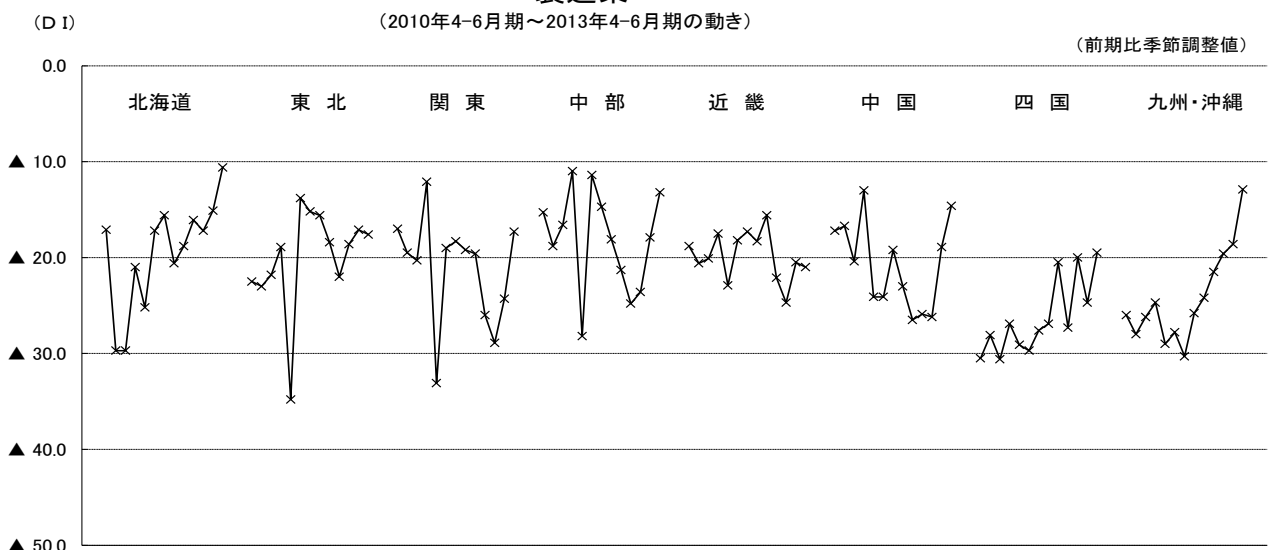
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (29.5%)	原材料価格の上昇 (18.1%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.4%)	製品ニーズの変化への対応 (10.2%)	生産設備の不足・老朽化 (7.3%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (33.7%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (13.7%)	原材料価格の上昇 (13.3%)	製品ニーズの変化への対応 (8.9%)	生産設備の不足・老朽化 (7.6%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、九州・沖縄、四国、中部、北海道、中国の6地域でマイナス幅が縮小し、東北、近畿の2地域でマイナス幅が拡大した。

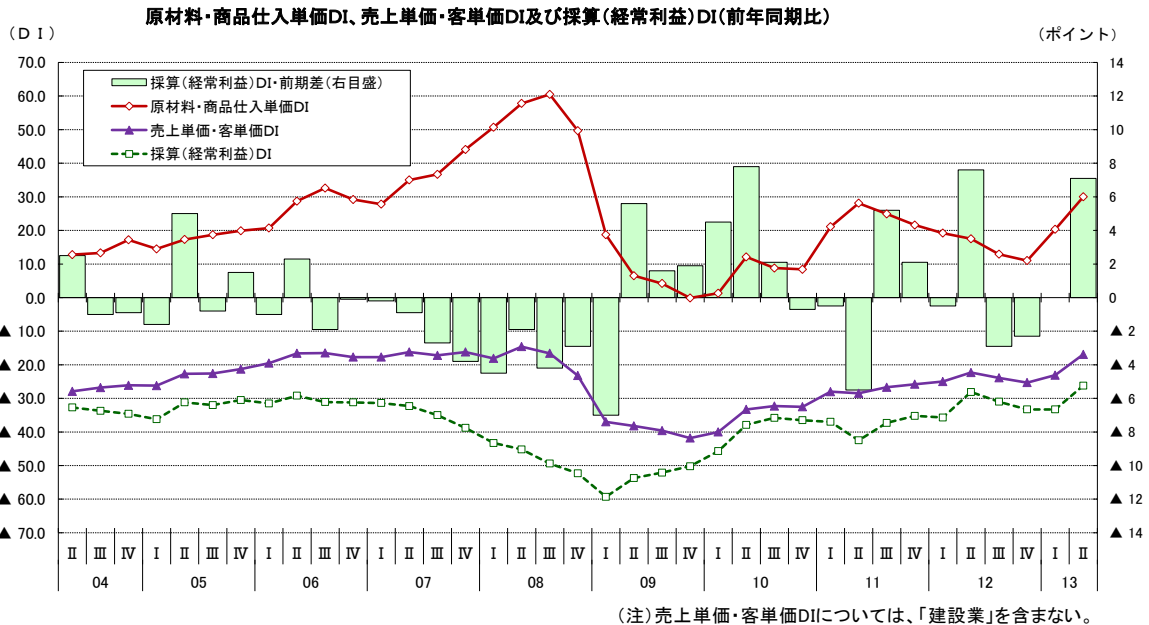
中小企業の地域別業況DIの推移 製造業



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の売上単価・客単価DI（前年同期比）、採算（経常利益）DI（同）は、それぞれ（前期▲23.1→）▲16.9（前期差6.2ポイント増）、（前期▲33.3→）▲26.2（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」同）は、（前期20.3→）30.0（前期差9.7ポイント増）と2期連続でプラス幅が拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・住宅需要の増加に伴い、木材需要は好転。売れる状況下でいかに利益につなげるかが短期的な課題。
[木材・木製品 鹿児島]
- ・業況は好転してきているが、それに伴い納期の短縮要求があるため、仕事が集中する場合が多い。生産設備の不足、老朽化が強く感じられる。
[窯業・土石製品 栃木]
- ・急激な円安により為替益が発生しており、状況が好転している。ただし、原材料が上昇傾向にあるため、いかに製品価格に転嫁するのか課題がある。
[金属製品 静岡]
- ・輸出産業（自動車）の円安受注増で受注は増えている。アベノミクスに期待しているが、まだまだ地方には、見通しがたたない。
[機械器具 富山]
- ・米国の景気がよくなって、自動車部品が目に見えて受注増となっている。5月頃から急に波がきたため、新規品の設備投資に頭を痛めている。
[輸送用機械器具 新潟]
- ・ようやく仕事量に見合った技術者の確保ができ、進捗も良くなってきた。消費税があがるということもあり、新築物件の話もきている。
[建設業 福島]
- ・テレビ等家電の需要は厳しいが、エコキュート、リフォーム事業が好調に推移している。今後この傾向は続くと思われる。
[小売業 山形]
- ・円安による仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できない。客単価が低下していて、飲食は増加傾向にあるが、持ち帰り、土産品の販売が減っている。
[小売業 宮城]
- ・外国人利用客が大幅に増加。特に台湾、タイに加え、北欧系の外国人も多い。
[宿泊業 岐阜]
- ・売上はやや伸びている。従業員も定着し、固定客も確保しているので良い状況。
[対個人サービス業 静岡]

〔調査要領〕

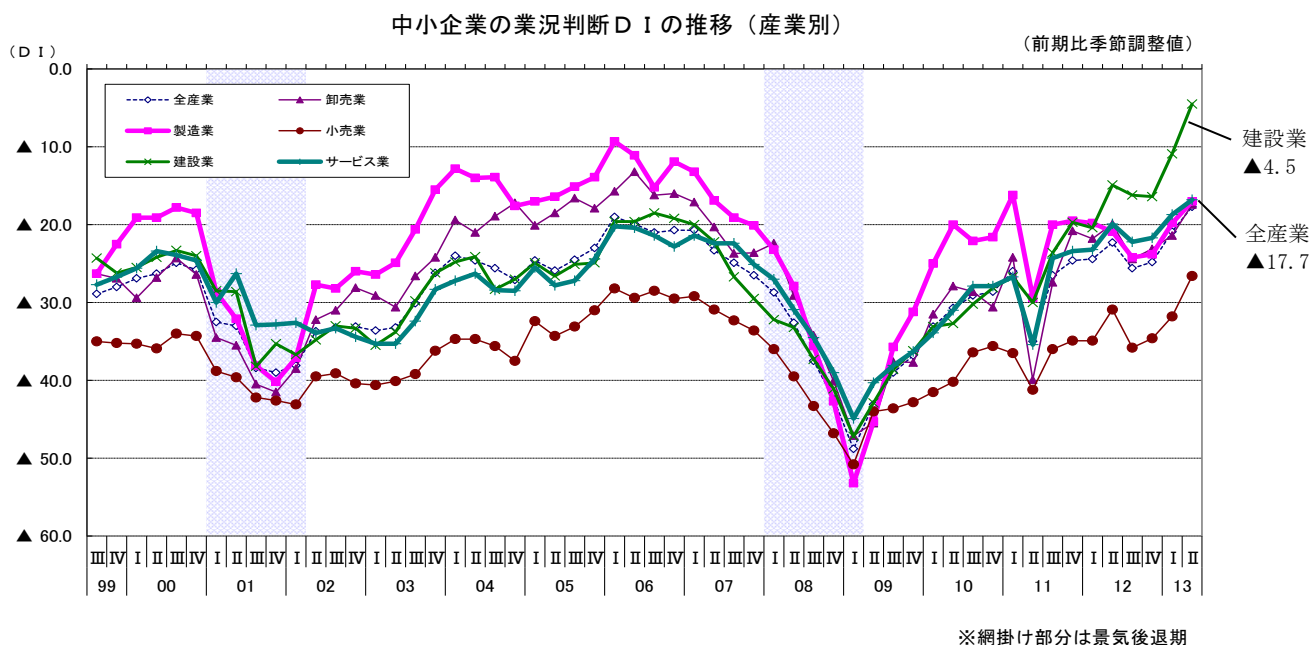
- (1) 調査時点：平成25年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,972のうち有効回答数18,370（有効回答率96.8%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,519を集計したもの。）

第132回 中小企業景況調査報告書 (2013年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

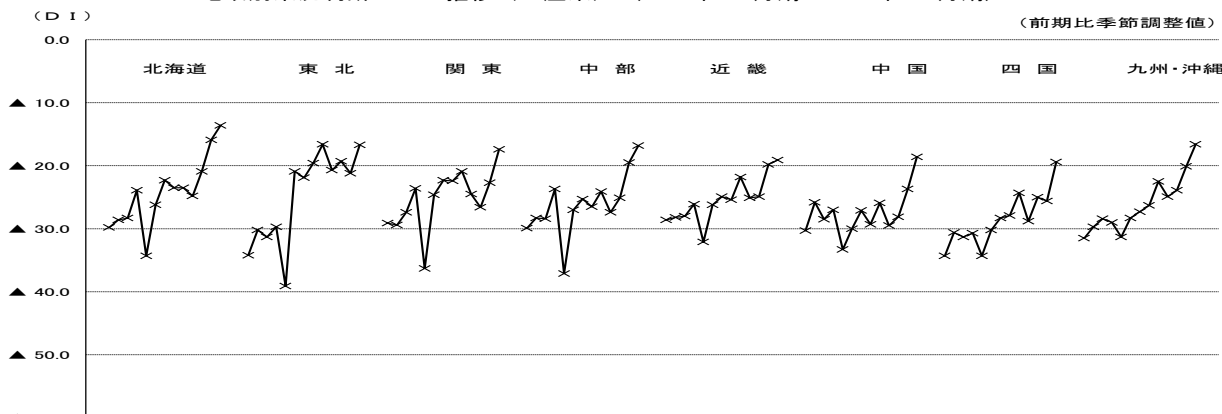
中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られる。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。(▲20.9→▲17.7)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2010年4-6月期～2013年4-6月期)

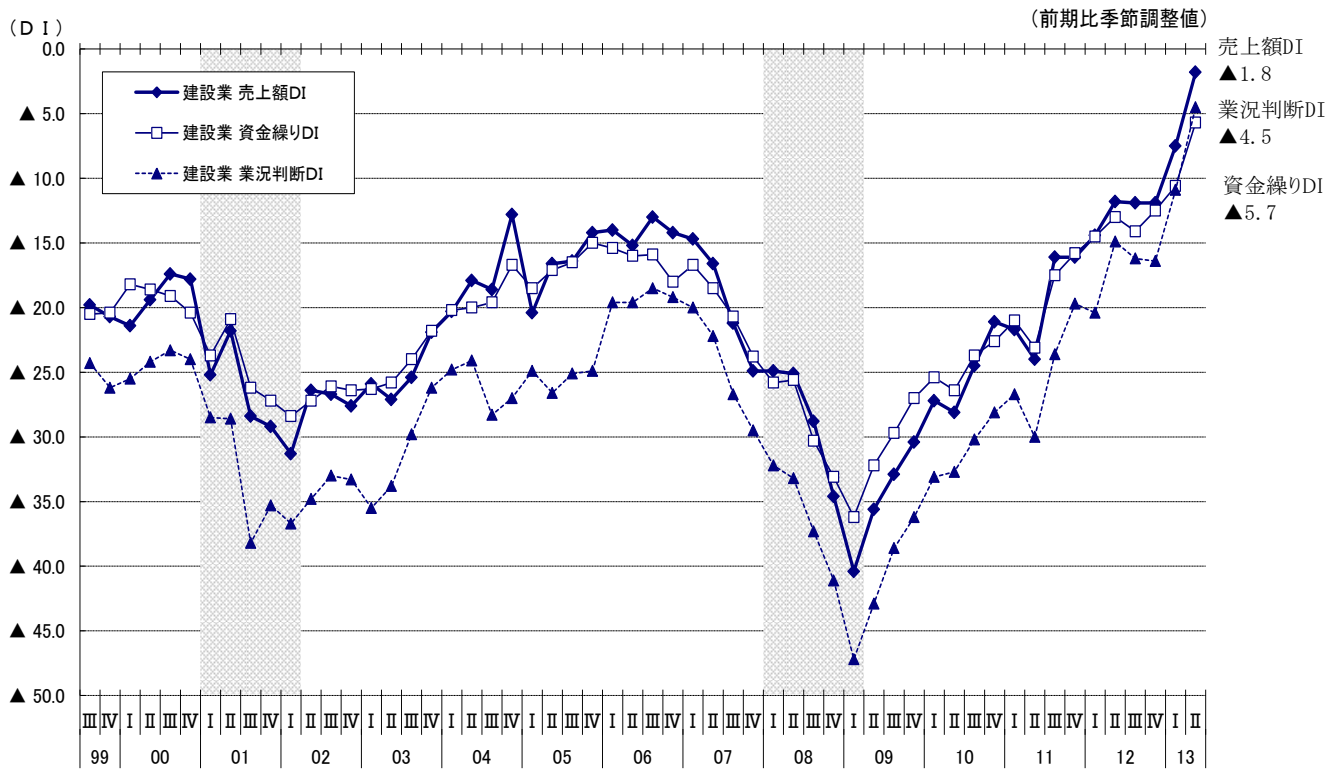


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

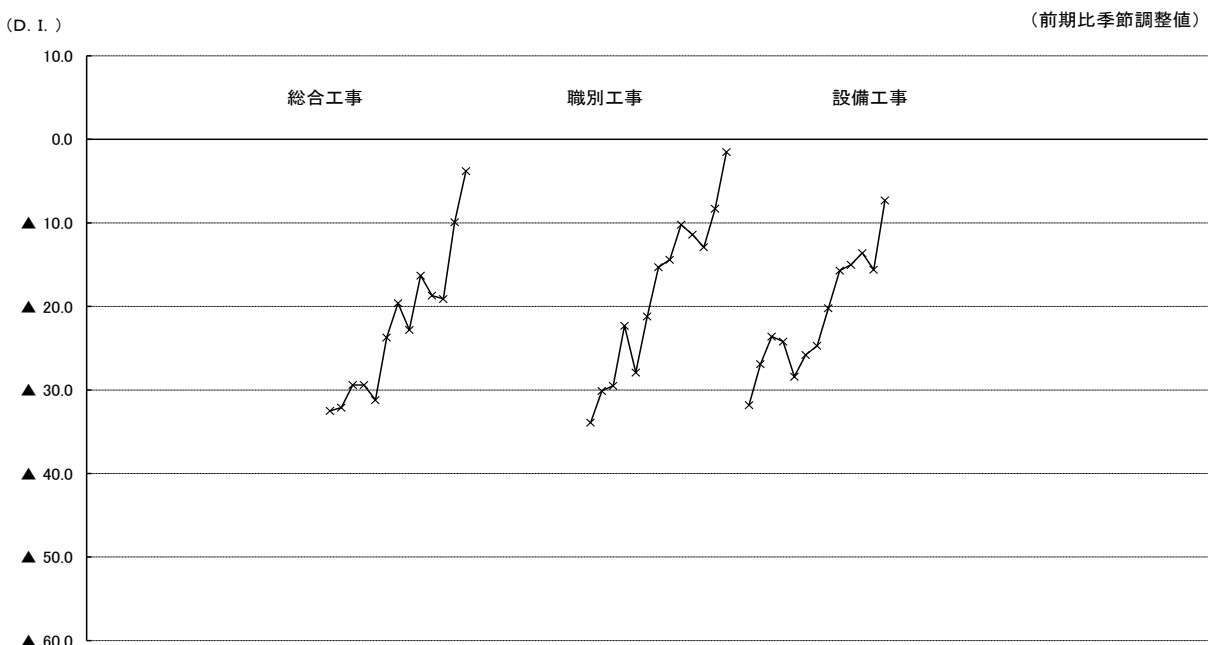
1. 建設業の動向

建設業の業況判断D Iは、▲4.5(前期差6.4ポイント増)となり、2期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲1.8(前期差5.7ポイント増)、資金繰りD Iは▲5.7(前期差4.9ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、設備工事で▲7.3(前期差8.3ポイント増)、職別工事で▲1.5(前期差6.8ポイント増)、総合工事で▲3.8(前期差6.1ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断D I (2010年4-6月期～2013年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で17.3%（前期差2.0ポイント増）となり、3期連続で増加した。

（単位：％）

	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期
総合工事	16.1	14.4	16.3	16.7	18.6
職別工事	9.6	12.2	11.4	11.3	12.8
設備工事	17.1	14.3	14.7	16.2	19.2
建設業計	14.9	13.8	14.9	15.3	17.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様「請負単価の低下、上昇難」（17.4%）が1位にあげられており、2位の「材料価格の上昇」（15.9%）と4位の「民間需要の停滞」（15.0%）が入れ替わった。

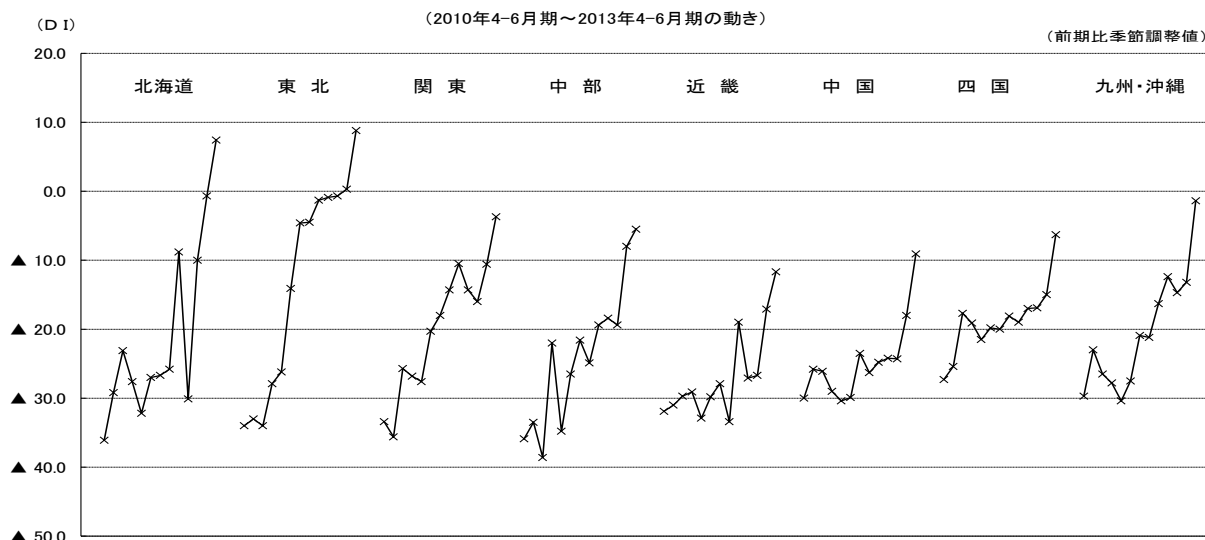
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	請負単価の低下、 上昇難 (17.4%)	材料価格の上昇 (15.9%)	官公需要の停滞 (15.7%)	民間需要の停滞 (15.0%)	大企業の進出に よる競争の激化 (7.1%)
前期 (1-3月期)	請負単価の低下、 上昇難 (19.0%)	民間需要の停滞 (18.1%)	官公需要の停滞 (17.2%)	材料価格の上昇 (9.6%)	大企業の進出に よる競争の激化 (6.5%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北でプラス幅が拡大し、九州・沖縄、中国、四国、北海道、関東、近畿、中部の7地域でマイナス幅が縮小した。

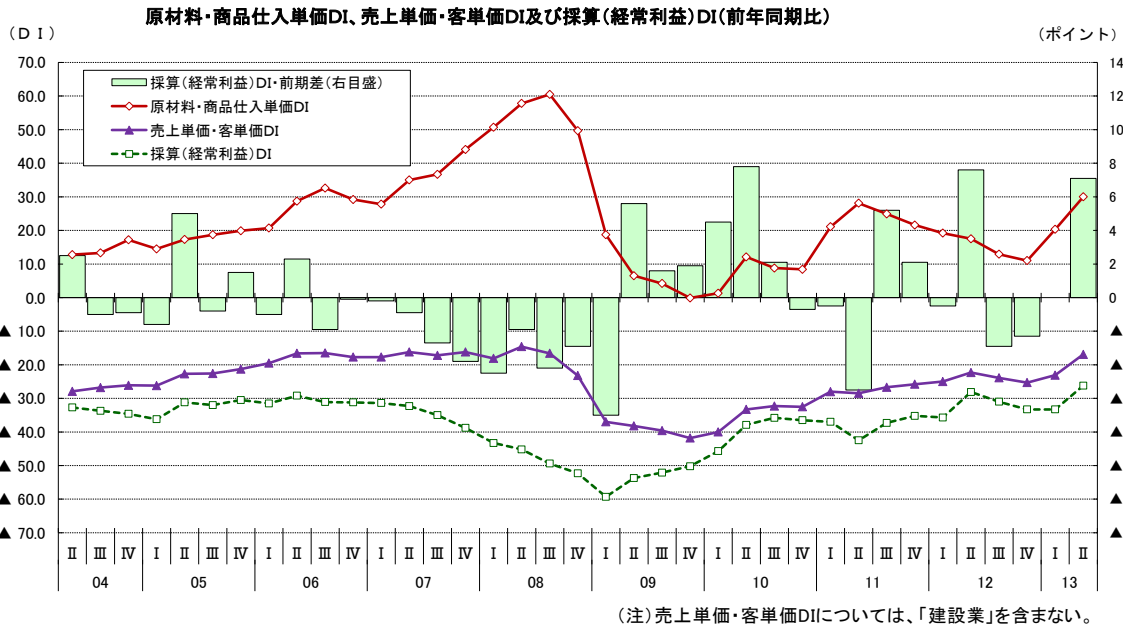
中小企業の地域別業況DIの推移（建設業）



- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（前年同期比）、採算（経常利益）D I（同）は、それぞれ（前期▲23.1→）▲16.9（前期差6.2ポイント増）、（前期▲33.3→）▲26.2（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」同）は、（前期20.3→）30.0（前期差9.7ポイント増）と2期連続でプラス幅が拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・住宅需要の増加に伴い、木材需要は好転。売れる状況下でいかに利益につなげるかが短期的な課題。
[木材・木製品 鹿児島]
- ・業況は好転してきているが、それに伴い納期の短縮要求があるため、仕事が集中する場合が多い。生産設備の不足、老朽化が強く感じられる。
[窯業・土石製品 栃木]
- ・急激な円安により為替益が発生しており、状況が好転している。ただし、原材料が上昇傾向にあるため、いかに製品価格に転嫁するのか課題がある。
[金属製品 静岡]
- ・輸出産業（自動車）の円安受注増で受注は増えている。アベノミクスに期待しているが、まだまだ地方には、見通しがたたない。
[機械器具 富山]
- ・米国の景気がよくなって、自動車部品が目に見えて受注増となっている。5月頃から急に波がきたため、新規品の設備投資に頭を痛めている。
[輸送用機械器具 新潟]
- ・ようやく仕事量に見合った技術者の確保ができ、進捗も良くなってきた。消費税があがるということもあり、新築物件の話もきている。
[建設業 福島]
- ・テレビ等家電の需要は厳しいが、エコキュート、リフォーム事業が好調に推移している。今後この傾向は続くと思われる。
[小売業 山形]
- ・円安による仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できない。客単価が低下していて、飲食は増加傾向にあるが、持ち帰り、土産品の販売が減っている。
[小売業 宮城]
- ・外国人利用客が大幅に増加。特に台湾、タイに加え、北欧系の外国人も多い。
[宿泊業 岐阜]
- ・売上はやや伸びている。従業員も定着し、固定客も確保しているので良い状況。
[対個人サービス業 静岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,972のうち有効回答数18,370（有効回答率96.8%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,349を集計したもの。）

第132回 中小企業景況調査報告書 (2013年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

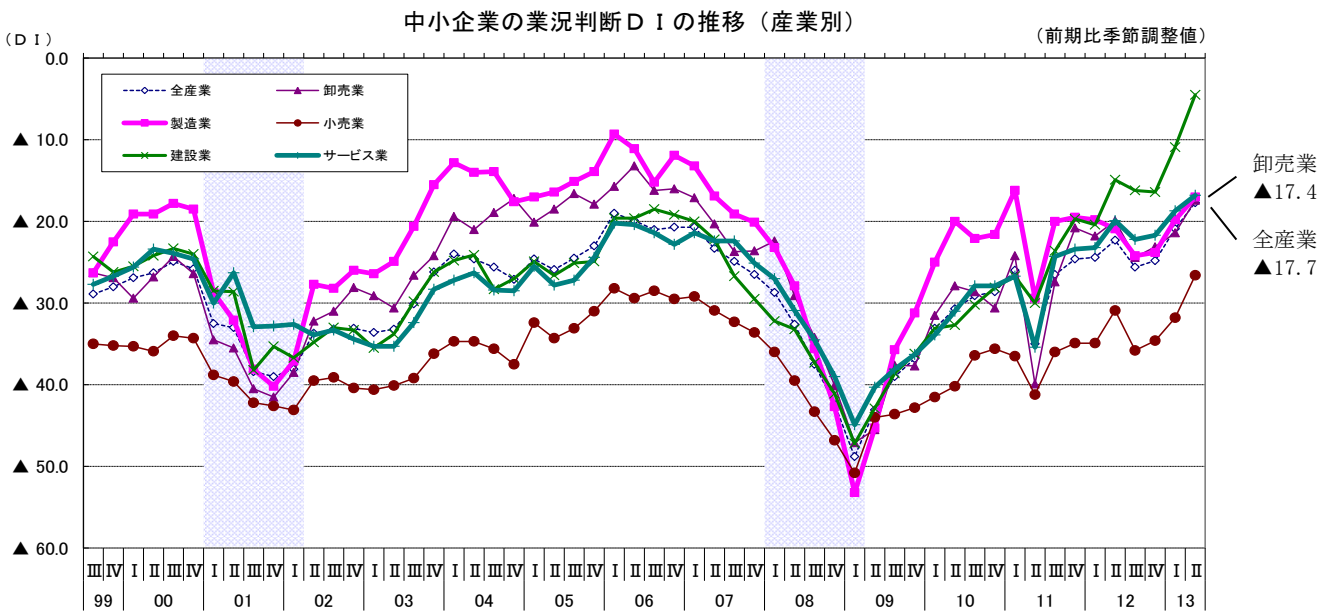
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。(▲20.9→▲17.7)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

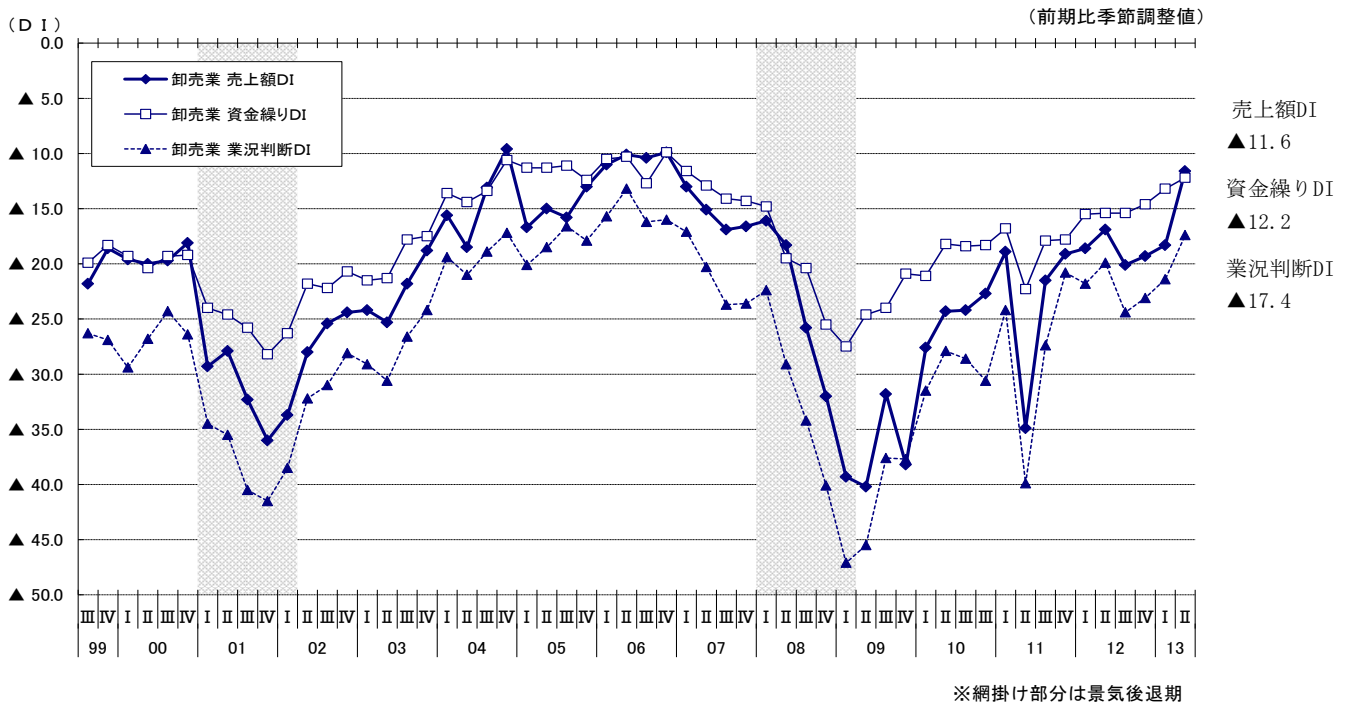
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

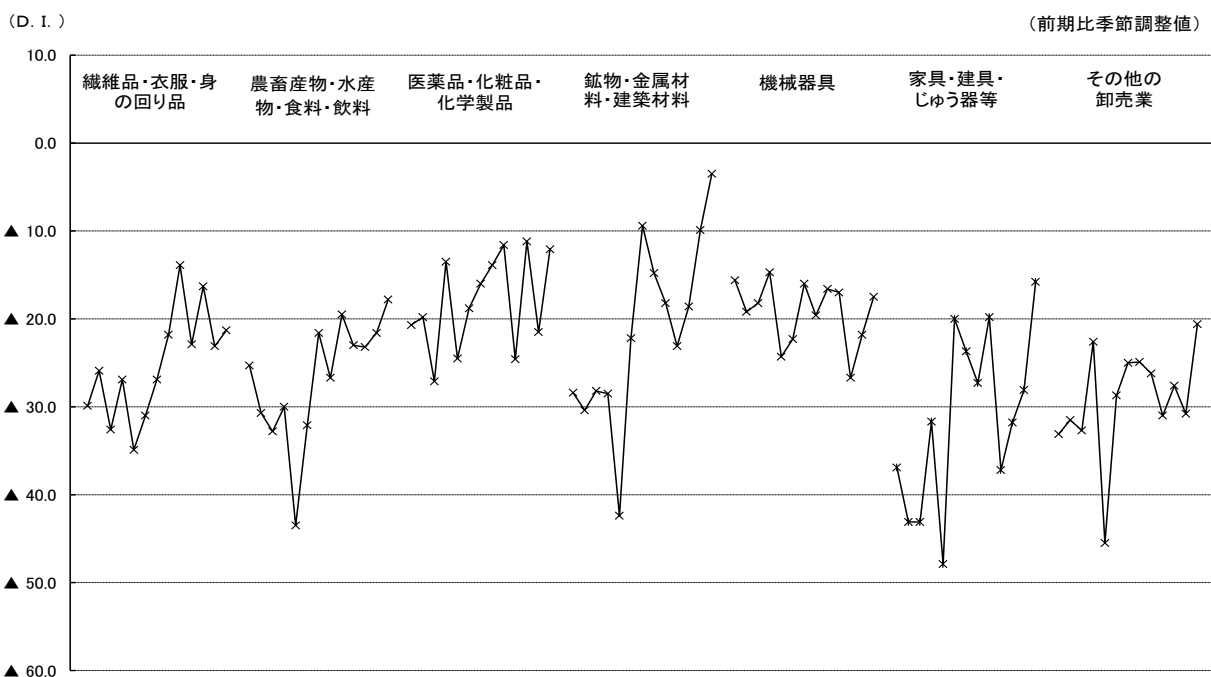
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲17.4(前期差4.0ポイント増)となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲11.6(前期差6.7ポイント増)、資金繰りD Iは、▲12.2(前期差1.0ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲15.8(前期差12.3ポイント増)、その他の卸売業で▲20.6(前期差10.2ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲12.1(前期差9.4ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲3.5(前期差6.4ポイント増)、機械器具では▲17.5(前期差4.3ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲17.8(前期差3.8ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲21.3(前期差1.8ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2010年4-6月期～2013年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で18.0%(前期差3.9ポイント増)と増加した。

(単位:%)

	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	16.9	19.5	14.5	11.6	14.9
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.0	17.0	17.8	13.8	16.8
医薬品・化粧品・化学製品	13.2	18.0	20.8	13.7	17.9
鉱物・金属材料・建築材料	20.6	24.1	20.8	19.8	20.3
機械器具	15.8	18.2	13.5	16.1	19.4
家具・建具・じゅう器等	8.1	13.8	15.6	11.9	10.9
その他の卸売業	17.2	15.2	15.6	12.6	21.7
卸売業計	16.6	17.9	16.6	14.1	18.0

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様「需要の停滞」(35.3%)が1位にあげられており、2位の「仕入単価の上昇」(15.3%)と3位の「販売単価の低下・上昇難」(9.3%)が入れ替わった。

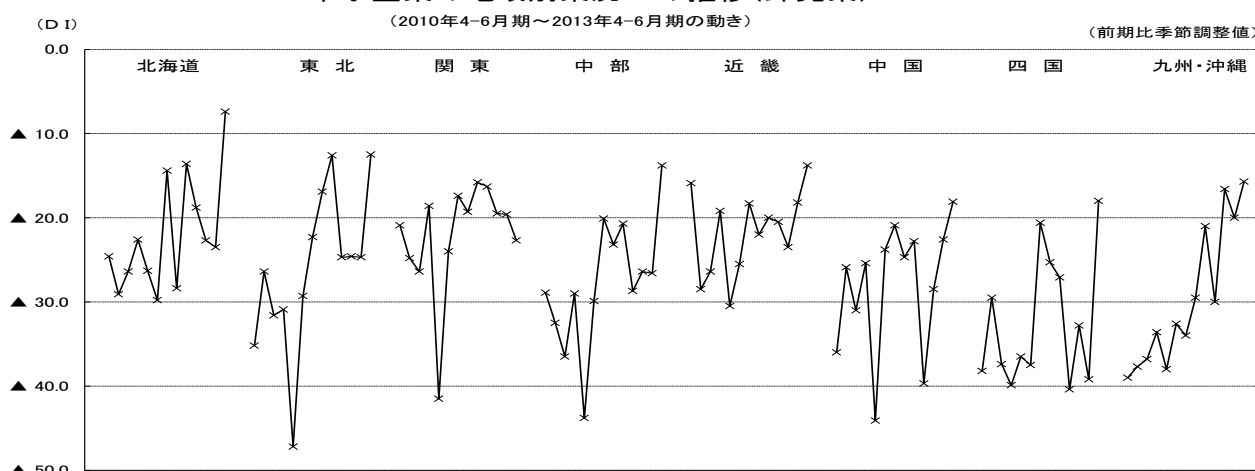
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (35.3%)	仕入単価の上昇 (15.3%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.9%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.1%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (40.0%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.8%)	仕入単価の上昇 (9.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.6%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.8%)

4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中部、東北、中国、近畿、九州・沖縄の7地域でマイナス幅が縮小し、関東でマイナス幅が拡大した。

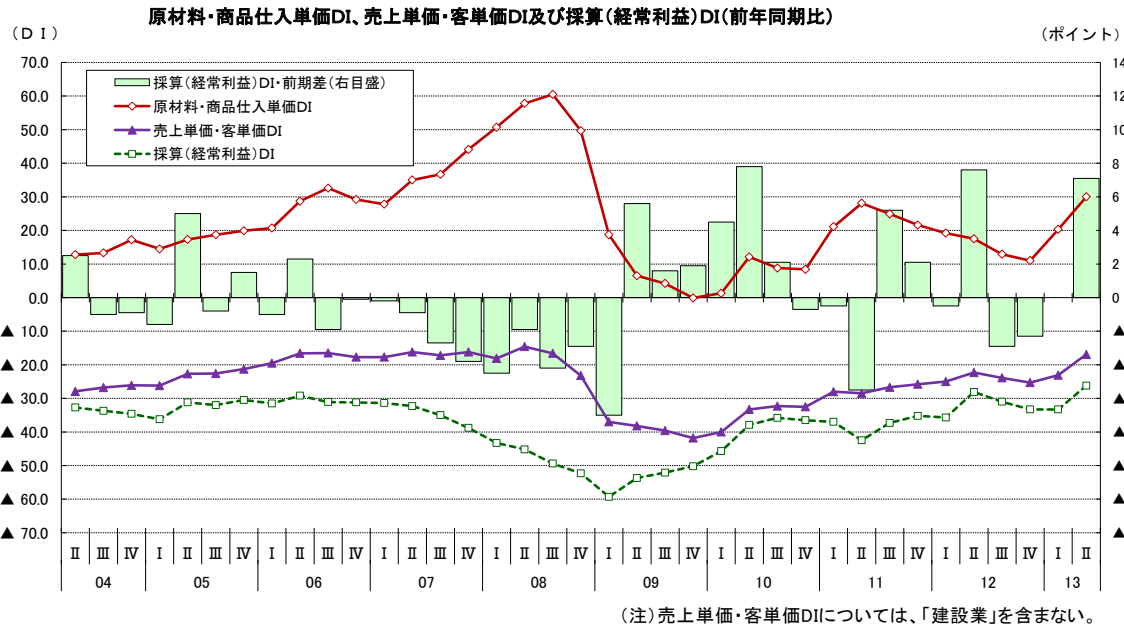
中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（前年同期比）、採算（経常利益）D I（同）は、それぞれ（前期▲23.1→）▲16.9（前期差6.2ポイント増）、（前期▲33.3→）▲26.2（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」同）は、（前期20.3→）30.0（前期差9.7ポイント増）と2期連続でプラス幅が拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・住宅需要の増加に伴い、木材需要は好転。売れる状況下でいかに利益につなげるかが短期的な課題。
[木材・木製品 鹿児島]
- ・業況は好転してきているが、それに伴い納期の短縮要求があるため、仕事が集中する場合が多い。生産設備の不足、老朽化が強く感じられる。
[窯業・土石製品 栃木]
- ・急激な円安により為替益が発生しており、状況が好転している。ただし、原材料が上昇傾向にあるため、いかに製品価格に転嫁するのか課題がある。
[金属製品 静岡]
- ・輸出産業（自動車）の円安受注増で受注は増えている。アベノミクスに期待しているが、まだまだ地方には、見通しがたたない。
[機械器具 富山]
- ・米国の景気がよくなって、自動車部品が目に見えて受注増となっている。5月頃から急に波がきたため、新規品の設備投資に頭を痛めている。
[輸送用機械器具 新潟]
- ・ようやく仕事量に見合った技術者の確保ができ、進捗も良くなってきた。消費税があがるということもあり、新築物件の話もきている。
[建設業 福島]
- ・テレビ等家電の需要は厳しいが、エコキュート、リフォーム事業が好調に推移している。今後この傾向は続くと思われる。
[小売業 山形]
- ・円安による仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できない。客単価が低下していて、飲食は増加傾向にあるが、持ち帰り、土産品の販売が減っている。
[小売業 宮城]
- ・外国人利用客が大幅に増加。特に台湾、タイに加え、北欧系の外国人も多い。
[宿泊業 岐阜]
- ・売上はやや伸びている。従業員も定着し、固定客も確保しているので良い状況。
[対個人サービス業 静岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,972のうち有効回答数18,370（有効回答率96.8%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,148を集計したもの。）

第132回 中小企業景況調査報告書 (2013年4-6月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

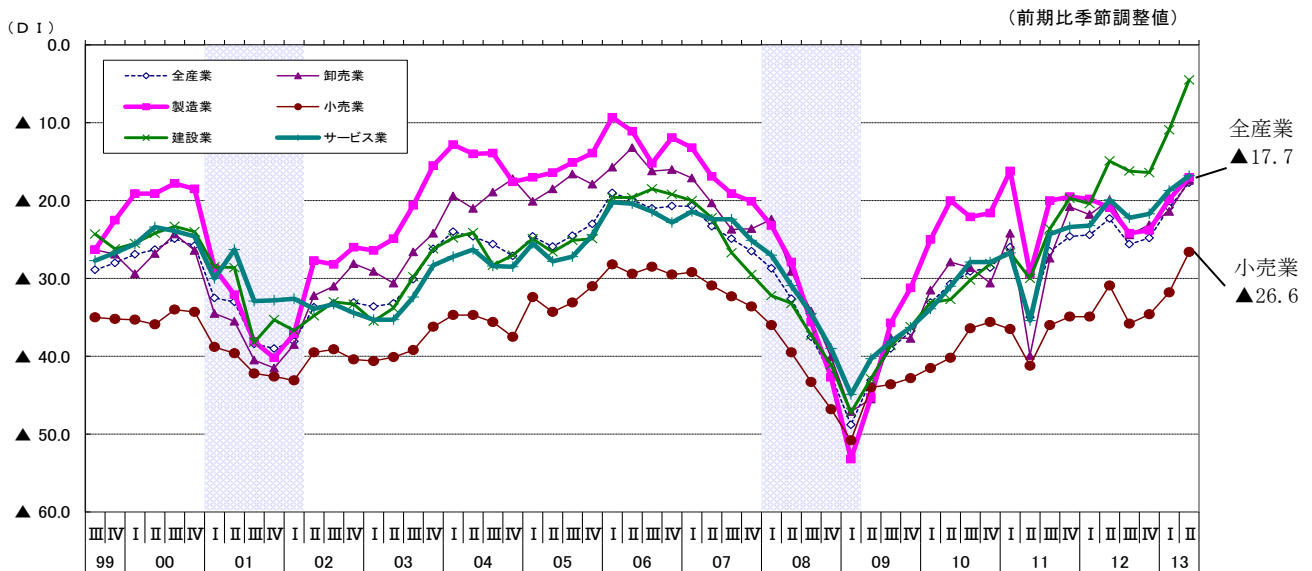
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。(▲20.9→▲17.7)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

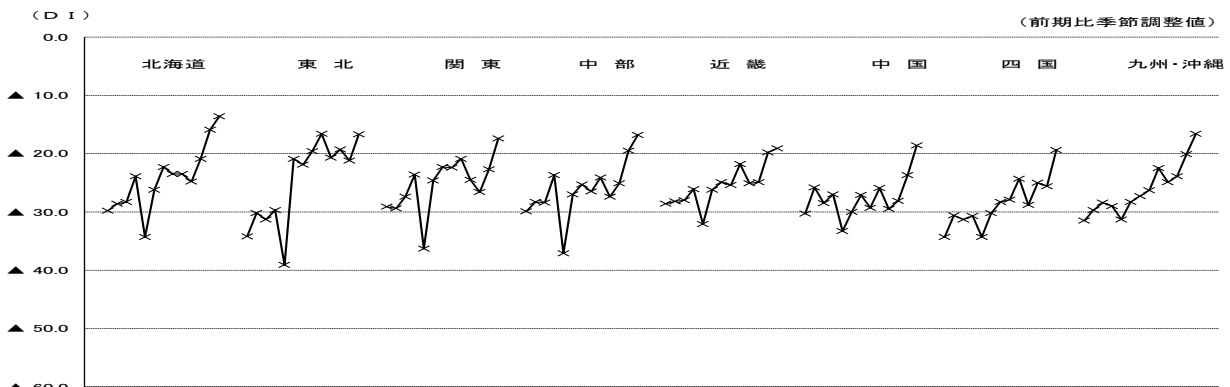


※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年4-6月期~2013年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

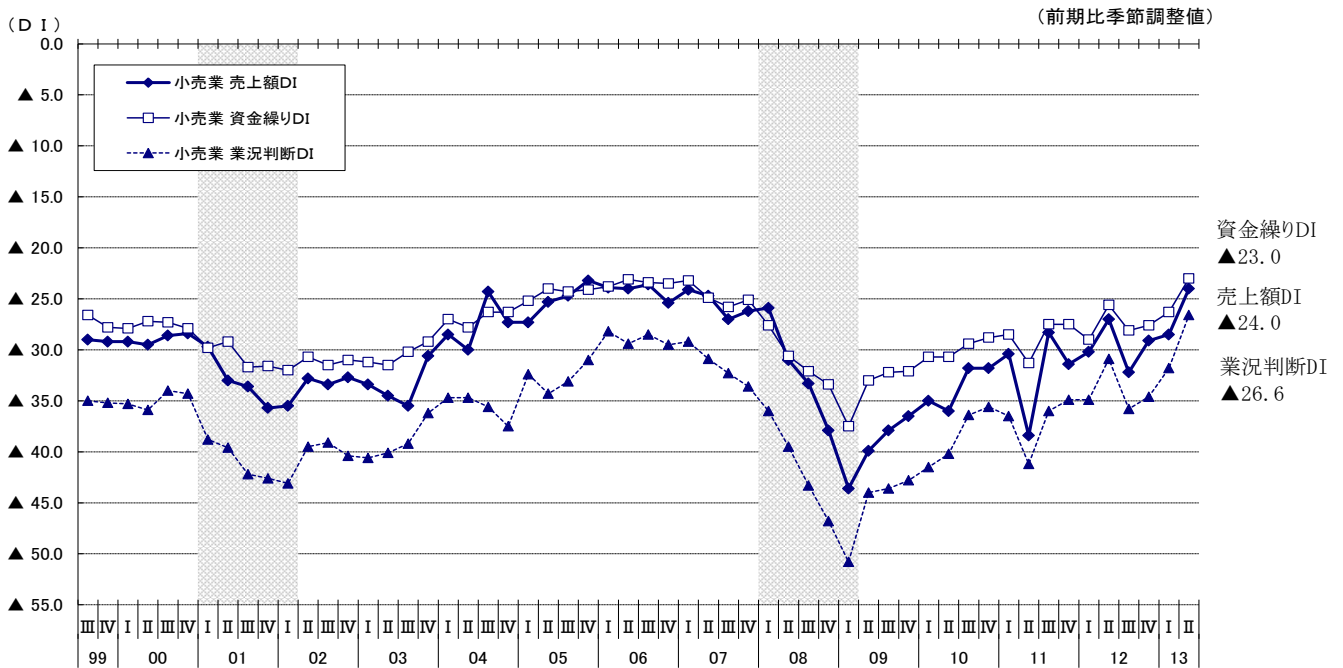
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

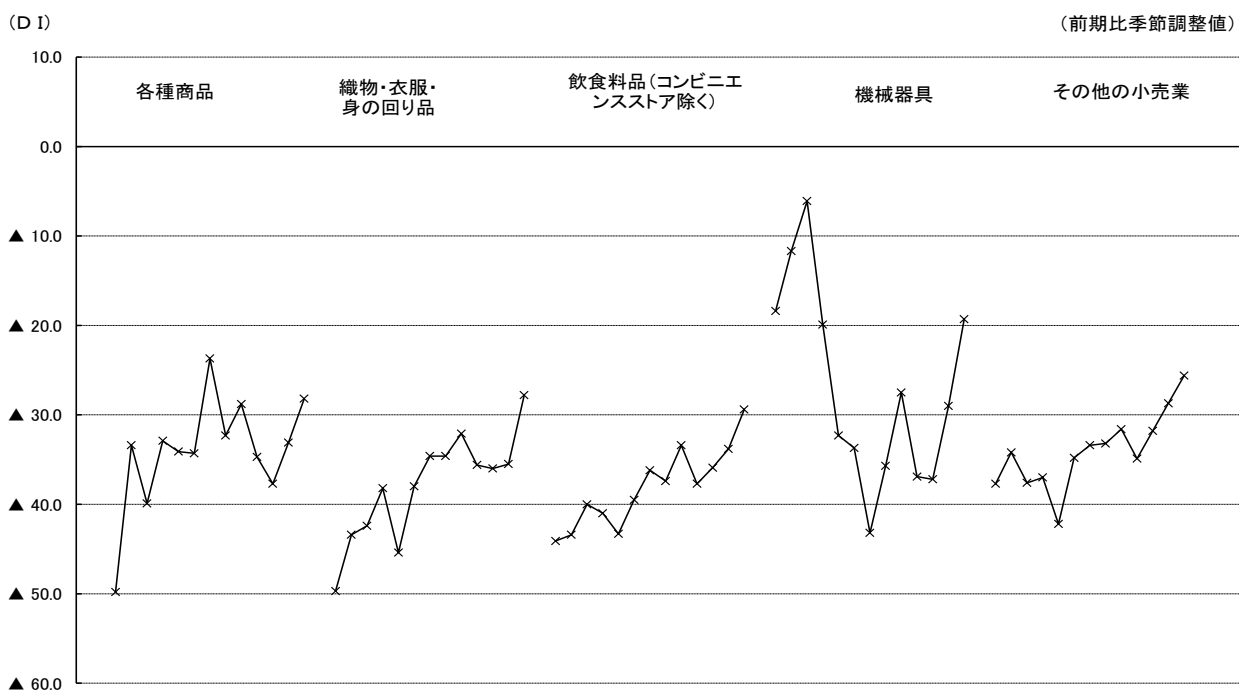
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲26.6（前期差5.2ポイント増）となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲24.0（前期差4.5ポイント増）、資金繰りDIは、▲23.0（前期差3.3ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、機械器具で▲19.3（前期差9.7ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲27.8（前期差7.7ポイント増）、各種商品で▲28.2（前期差4.9ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.4（前期差4.4ポイント増）、その他の小売業で▲25.6（前期差3.1ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI (2010年4-6月期～2013年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で10.5%(前期差1.8ポイント増)と増加した。

(単位:%)

	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期
各種商品	9.1	15.7	13.3	11.5	11.7
織物・衣服・身の回り品	7.7	6.9	6.3	7.4	8.3
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	10.5	12.4	10.9	8.0	10.8
機械器具	9.3	9.1	9.6	8.2	10.1
その他の小売業	11.6	11.9	10.1	10.1	11.3
小売業計	10.2	10.9	9.7	8.7	10.5

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「大・中型店の進出による競争の激化」(20.4%)と2位の「需要の停滞」(18.7%)が入れ替わり、5位に「仕入単価の上昇」(6.1%)があげられた。

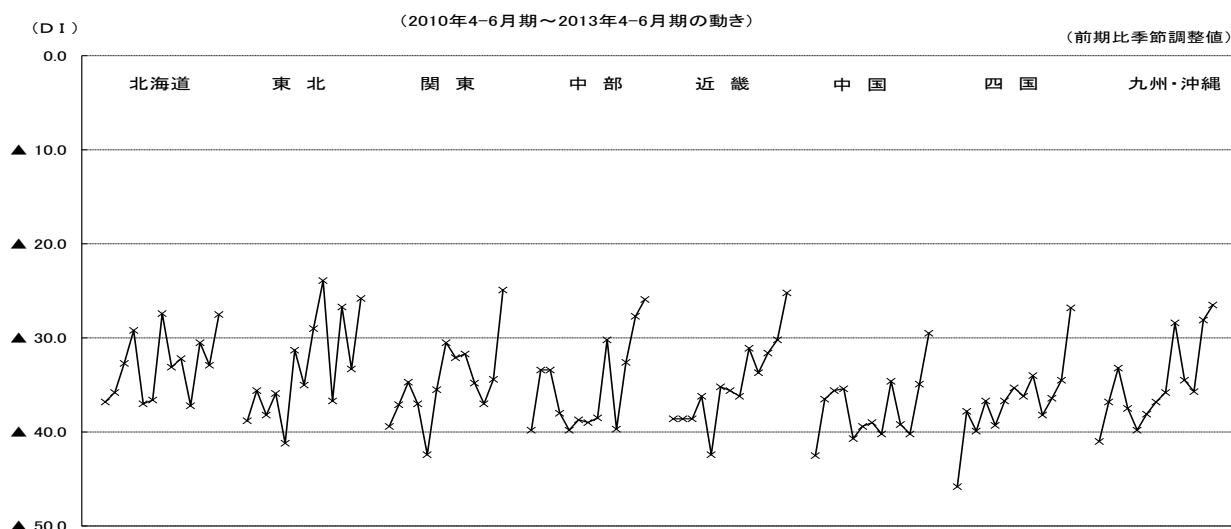
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (20.4%)	需要の停滞 (18.7%)	購買力の他地域への流出 (16.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.7%)	仕入単価の上昇 (6.1%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (22.6%)	大・中型店の進出による競争の激化 (21.2%)	購買力の他地域への流出 (16.3%)	消費者ニーズの変化への対応 (11.8%)	販売単価の低下・上昇難 (6.6%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東、四国、東北、北海道、中国、近畿、中部、九州・沖縄のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

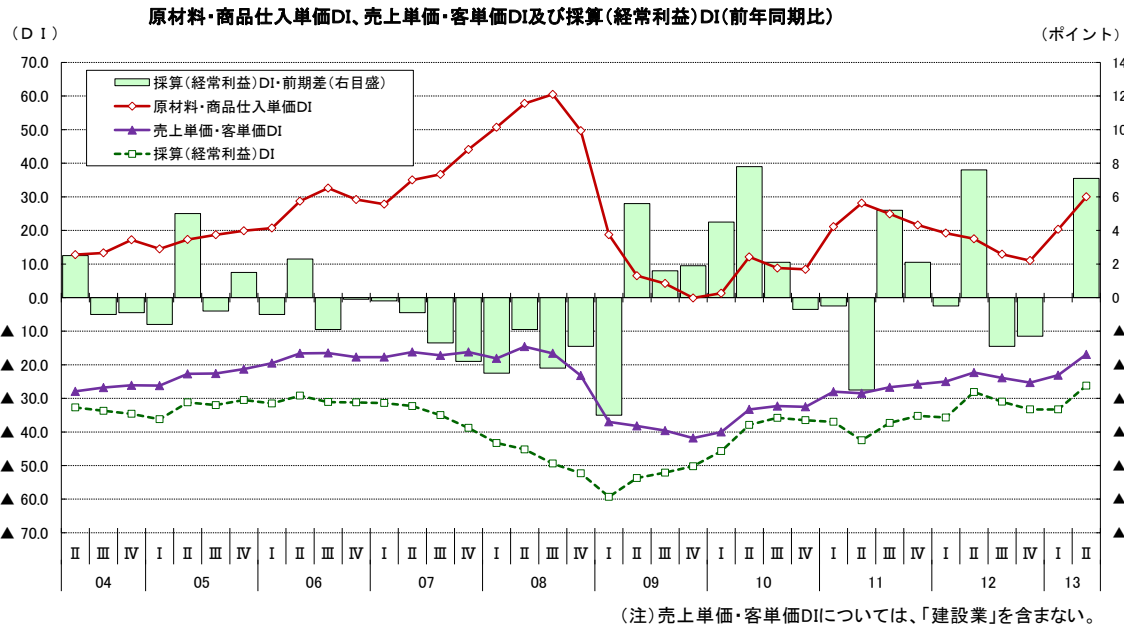
中小企業の地域別業況DIの推移(小売業)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（前年同期比）、採算（経常利益）D I（同）は、それぞれ（前期▲23.1→）▲16.9（前期差6.2ポイント増）、（前期▲33.3→）▲26.2（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」同）は、（前期20.3→）30.0（前期差9.7ポイント増）と2期連続でプラス幅が拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・住宅需要の増加に伴い、木材需要は好転。売れる状況下でいかに利益につなげるかが短期的な課題。
[木材・木製品 鹿児島]
- ・業況は好転してきているが、それに伴い納期の短縮要求があるため、仕事が集中する場合が多い。生産設備の不足、老朽化が強く感じられる。
[窯業・土石製品 栃木]
- ・急激な円安により為替益が発生しており、状況が好転している。ただし、原材料が上昇傾向にあるため、いかに製品価格に転嫁するのか課題がある。
[金属製品 静岡]
- ・輸出産業（自動車）の円安受注増で受注は増えている。アベノミクスに期待しているが、まだまだ地方には、見通しがたたない。
[機械器具 富山]
- ・米国の景気がよくなって、自動車部品が目に見えて受注増となっている。5月頃から急に波がきたため、新規品の設備投資に頭を痛めている。
[輸送用機械器具 新潟]
- ・ようやく仕事量に見合った技術者の確保ができ、進捗も良くなってきた。消費税があがるということもあり、新築物件の話もきている。
[建設業 福島]
- ・テレビ等家電の需要は厳しいが、エコキュート、リフォーム事業が好調に推移している。今後この傾向は続くと思われる。
[小売業 山形]
- ・円安による仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できない。客単価が低下していて、飲食は増加傾向にあるが、持ち帰り、土産品の販売が減っている。
[小売業 宮城]
- ・外国人利用客が大幅に増加。特に台湾、タイに加え、北欧系の外国人も多い。
[宿泊業 岐阜]
- ・売上はやや伸びている。従業員も定着し、固定客も確保しているので良い状況。
[対個人サービス業 静岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,972のうち有効回答数18,370（有効回答率96.8%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,537を集計したもの。）

第132回 中小企業景況調査報告書 (2013年4-6月期) 〈サービス業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

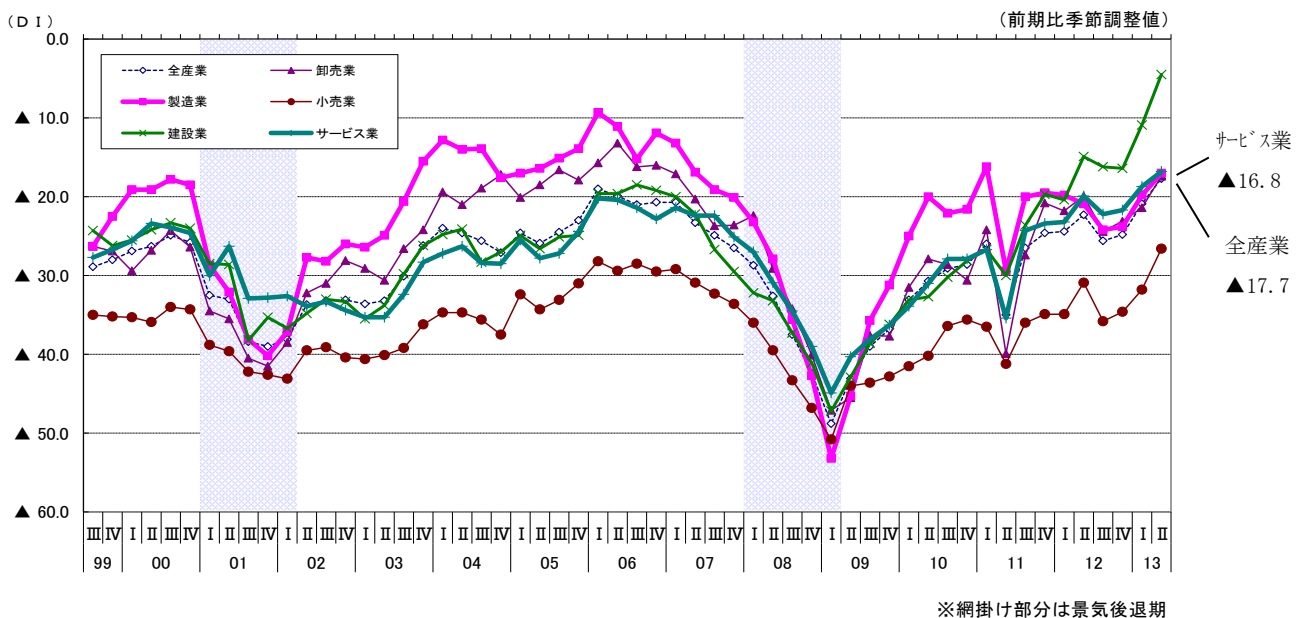
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られる。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期連続でマイナス幅が縮小した。(▲20.9→▲17.7)

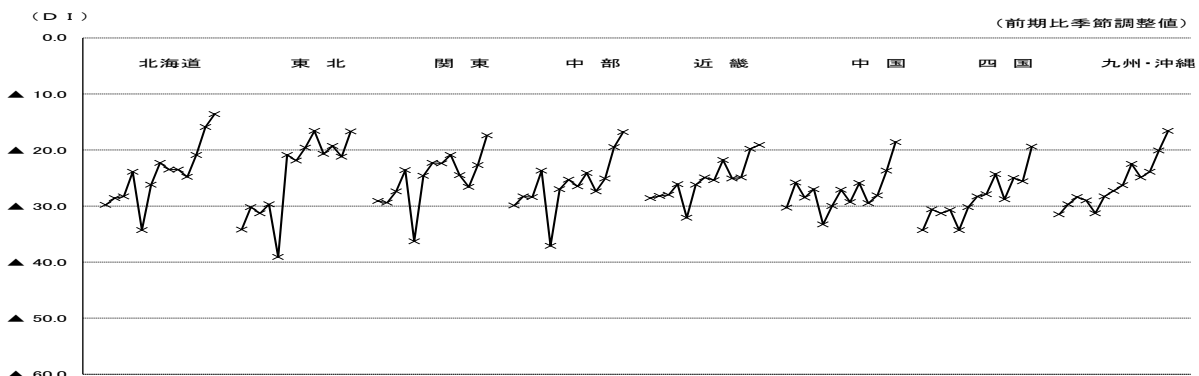
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2010年4-6月期~2013年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

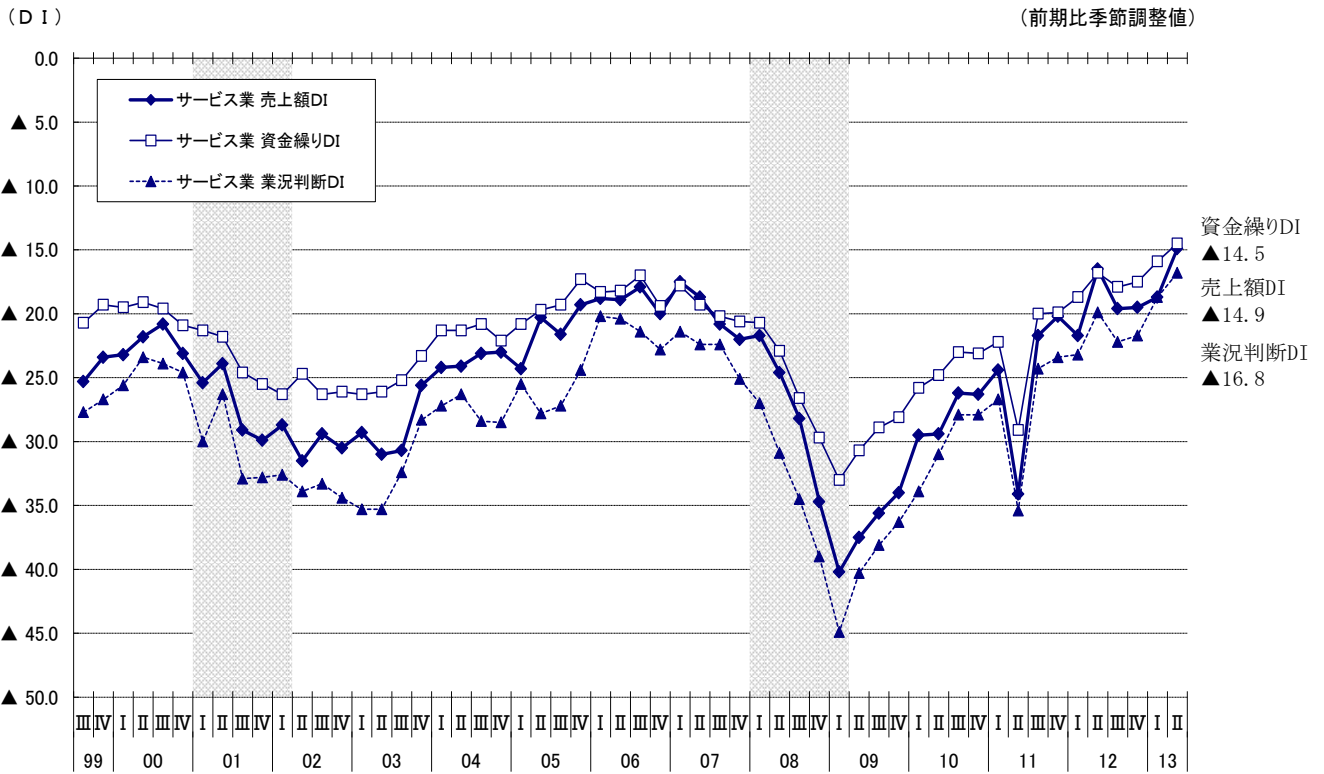
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

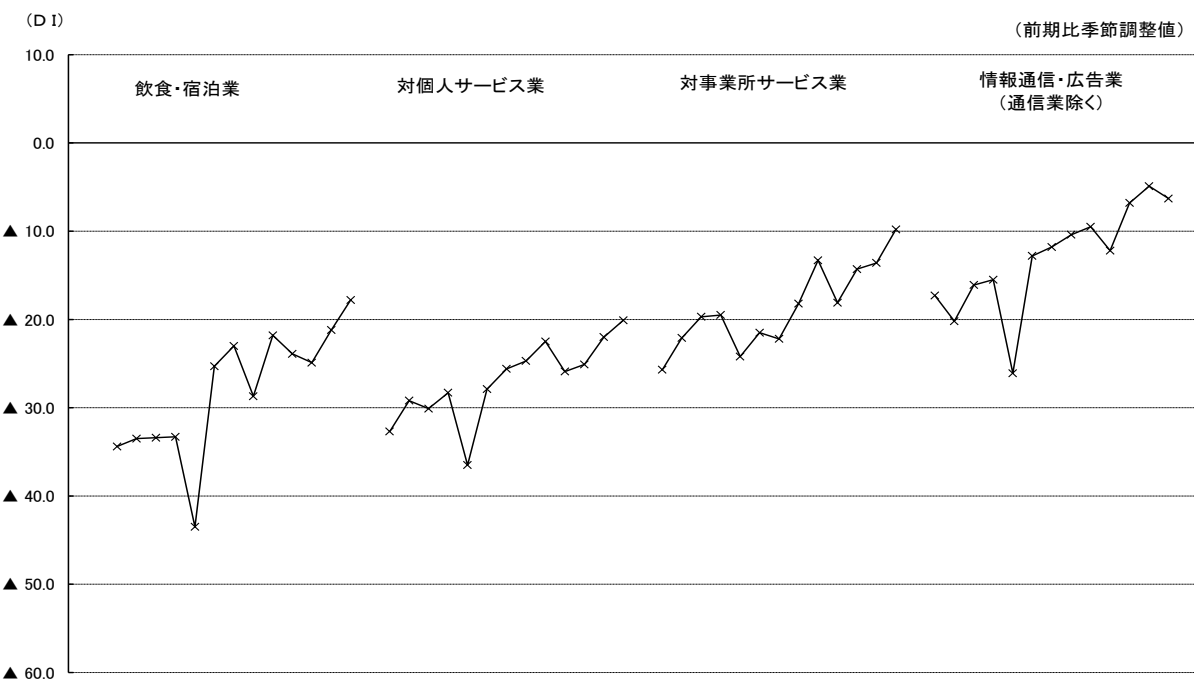
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲16.8(前期差1.9ポイント増)となり、3期連続でマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは、▲14.9(前期差3.8ポイント増)、資金繰りD Iは、▲14.5(前期差1.4ポイント増)と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、対事業所サービス業で▲9.8(前期差3.8ポイント増)、飲食・宿泊業で▲17.8(前期差3.4ポイント増)、対個人サービス業で▲20.1(前期差1.9ポイント増)と3業種でマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業は▲6.3(前期差▲1.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断D I (2013年4-6月期～2013年4-6月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で16.3%（前期差3.0ポイント増）と増加した。

	24年 4-6月期	24年 7-9月期	24年 10-12月期	25年 1-3月期	25年 4-6月期
飲食・宿泊業	15.1	17.8	15.3	13.1	16.9
対個人サービス業	11.5	10.7	10.8	9.8	12.9
対事業所サービス業	18.9	19.4	20.5	18.5	22.0
情報通信・広告業	22.5	18.8	22.1	21.7	18.4
サービス業計	14.8	15.1	14.8	13.3	16.3

3. サービス業の経営上の問題点

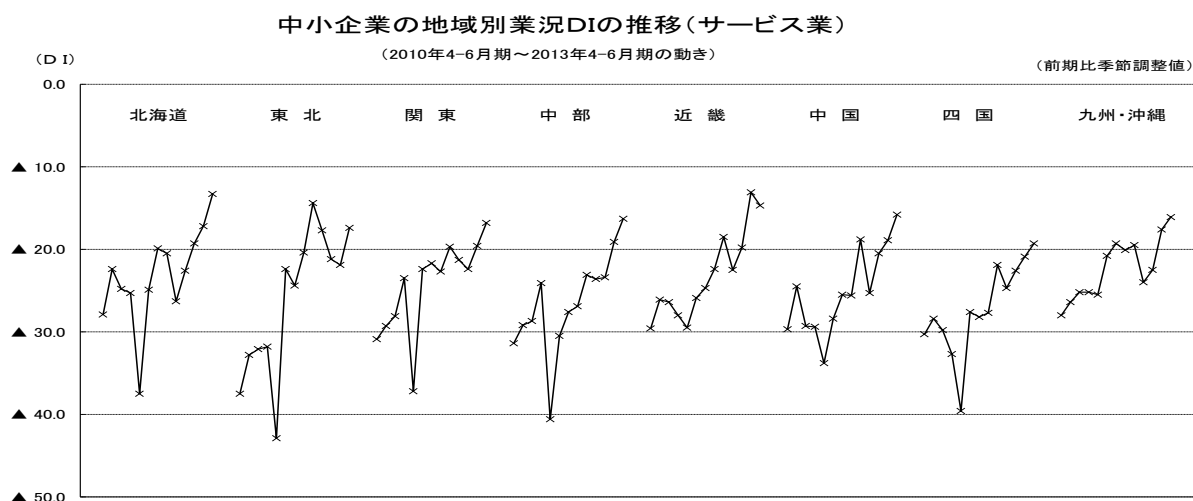
今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」(21.2%)が1位にあげられており、5位に「材料等仕入単価の上昇」(7.7%)があげられた。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	需要の停滞 (21.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (20.4%)	利用料金の低下、 上昇難 (8.3%)	新規参入業者の増加 (7.7%)	材料等仕入単価の上昇 (7.7%)
前期 (1-3月期)	需要の停滞 (25.1%)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.4%)	新規参入業者の増加 (7.5%)	大企業の進出による競争の激化 (7.0%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

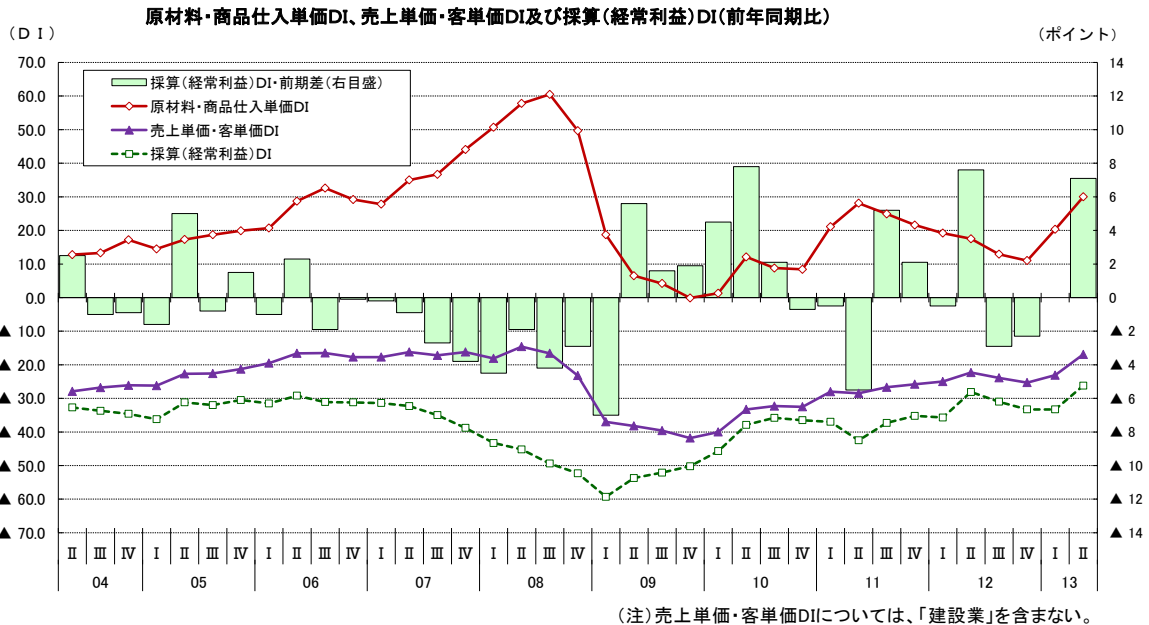
地域別に見ると、東北、北海道、中国、関東、中部、四国、九州・沖縄の7地域はマイナス幅が縮小したが、近畿ではマイナス幅が拡大した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の売上単価・客単価D I（前年同期比）、採算（経常利益）D I（同）は、それぞれ（前期▲23.1→）▲16.9（前期差6.2ポイント増）、（前期▲33.3→）▲26.2（前期差7.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」同）は、（前期20.3→）30.0（前期差9.7ポイント増）と2期連続でプラス幅が拡大しており、円安による原材料価格等の上昇を注視する必要がある。



【調査対象企業のコメント】

- ・住宅需要の増加に伴い、木材需要は好転。売れる状況下でいかに利益につなげるかが短期的な課題。
[木材・木製品 鹿児島]
- ・業況は好転してきているが、それに伴い納期の短縮要求があるため、仕事が集中する場合が多い。生産設備の不足、老朽化が強く感じられる。
[窯業・土石製品 栃木]
- ・急激な円安により為替益が発生しており、状況が好転している。ただし、原材料が上昇傾向にあるため、いかに製品価格に転嫁するのか課題がある。
[金属製品 静岡]
- ・輸出産業（自動車）の円安受注増で受注は増えている。アベノミクスに期待しているが、まだまだ地方には、見通しがたたない。
[機械器具 富山]
- ・米国の景気がよくなって、自動車部品が目に見えて受注増となっている。5月頃から急に波がきたため、新規品の設備投資に頭を痛めている。
[輸送用機械器具 新潟]
- ・ようやく仕事量に見合った技術者の確保ができ、進捗も良くなってきた。消費税があがるということもあり、新築物件の話もきている。
[建設業 福島]
- ・テレビ等家電の需要は厳しいが、エコキュート、リフォーム事業が好調に推移している。今後この傾向は続くと思われる。
[小売業 山形]
- ・円安による仕入単価の上昇を販売単価に転嫁できない。客単価が低下していて、飲食は増加傾向にあるが、持ち帰り、土産品の販売が減っている。
[小売業 宮城]
- ・外国人利用客が大幅に増加。特に台湾、タイに加え、北欧系の外国人も多い。
[宿泊業 岐阜]
- ・売上はやや伸びている。従業員も定着し、固定客も確保しているので良い状況。
[対個人サービス業 静岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成25年6月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,972のうち有効回答数18,370（有効回答率96.8%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,817を集計したもの。）